

Climate Tech のインパクト評価・マネジメントに関する検討会について

1. 背景・目的

カーボンニュートラル達成に向け、ベンチャーキャピタルやスタートアップの果たす役割は大きい

- ・ カーボンニュートラルの目標を達成するためには、技術的なブレイクスルーが必要であり、今後 30 年間で合計して 100 兆ドルから 150 兆ドル以上の投資が求められると試算されている[[BCG レポート](#)]。
- ・ また、2050 年の目標に向けて技術を実装していくためには、2020 年代からの取組着手が必要であると言われており、いまから取組を進めていくことが必要である[[World Economic Forum レポート](#)]。
- ・ 近年、ベンチャーキャピタルによる気候変動関連技術（Climate Tech）の投資は増加しており、2021 年当初に約 310 億ドルに達したが、必要な額からはギャップがある状態。スタートアップは半導体やワクチンなど歴史的に技術的ブレイクスルーを生み出しており [Pitchbook コラム]、ベンチャーキャピタルやスタートアップの気候変動分野において果たされる役割は大きなものとなることが期待される。

一方、投資の際に直面する壁がある

- ・ 一方、Climate Tech のスタートアップ投資は、技術的な評価や、最終的に企業の価値にも関係する可能性があると考えられる環境インパクトのポテンシャル評価が難しい、政策動向の注視が必要である等、実際に投資する際に直面する壁が多くある。

上記を踏まえ、本検討会では、インパクト投資の評価フレームワークを参考とし、Climate Tech スタートアップの環境インパクトを評価する際のフレームワーク構築に向けて議論を行い、気候変動分野における投資促進に貢献することを目的とする。

2. メンバー

- ・ ベンチャーキャピタリスト、インパクト投資家、CO2 削減効果に関わる有識者、環境関係のスタートアップ、関係団体等の実務家を中心として構成するものとする。

※委員名簿は別紙のとおり。

3. 本検討会において議論する環境インパクト評価のフレームワークの概要

- ・ 評価対象：気候変動の解決のための技術（Climate Tech）等を開発するスタートアップ
- ・ 対象とする環境インパクトのスコープ：CO2 削減効果（ポテンシャル）
- ・ ターゲットオーディエンス：スタートアップ投資を行う投資家、スタートアップ
- ・ ゴール：以下 2 点を示すことにより、Climate Tech スタートアップの投資活性化及び環境インパクト（CO2 削減）の最大化を目指す。
 - (A) 投資検討時における CO2 削減効果の評価フレームワーク
 - (B) 投資実行後に CO2 削減を実現する上で求められるマネジメント方策

4. 進め方

- ・ 2023 年 3 月以降、3 回程度会議を実施し、2023 年秋頃までにフレームワークを構築することを目指す。
- ・ 検討を進めるに当たっては、関係者へのヒアリングも行い、論点等の洗い出しを実施する。
- ・ 自由闊達な議論のため会議は非公表で実施するが、資料及び議事概要については追って HP で公表するものとする。

第 1 回：2023 年 3 月 29 日（海外動向の整理、骨子の提示）

第 2 回：第 1 回の議論を踏まえたフレームワーク案の議論

第 3 回：第 2 回の議論を踏まえたフレームワークの提示及びフレームワークの活用方策について

※第 1 回と第 2 回、第 2 回と第 3 回の間に関係者（海外投資家、国内機関投資家、スタートアップ）へのインタビュー・意見交換を想定

委員名簿（敬称略・五十音順）

座長	馬田 隆明	東京大学 FoundX デイレクター
委員	天沢 逸里	東京大学大学院工学系研究科 化学システム工学専攻 助教
委員	佐久間 優奈	株式会社 Mpower プリンシパル
委員	鮫島 昌弘	ANRI 株式会社 ジェネラル・パートナー
委員	清水 信哉	エレファンテック株式会社 代表取締役社長
委員	中村 達哉	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 シニアアソシエイト
委員	秦 雅弘	GLIN Impact Capital 有限責任事業組合 代表パートナー
委員	馬場 ちひろ	三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 インパクトビジネス開発室 主任調査役
委員	浜田 洋平	自然電力株式会社 ファイナンス部 部長
委員	林田 稔	野村證券株式会社 IB ビジネス開発部 財務戦略グループ 兼 サステナブル・ファイナンス部 エグゼクティブ・ディレクター
委員	藤井 昭剛 ヴィルヘルム	リアルテックホールディングス株式会社 取締役社長
オブザーバー	金融庁	
オブザーバー	経済産業省	
オブザーバー	CIC Tokyo	
オブザーバー	社会変革推進財団（SIIF）	インパクト・エコノミー・ラボ
事務局	環境省 大臣官房環境経済課	環境金融推進室